

江東区 中小企業の景況

令和7年度第2四半期
発行元: 江東区地域振興部経済課
調査機関: (一社)東京都信用金庫協会

【調査の概要】

- 調査時期 令和7年7月～9月期を対象に令和7年9月上旬に実施
- 調査方法 面接聴取調査
- 調査の回収状況 有効回収率 92.4%

	調査対象 事業所数	有効回答 事業所数
製造業	102	98
卸売業	25	21
小売業	39	35
サービス業	32	29
合計	198	183

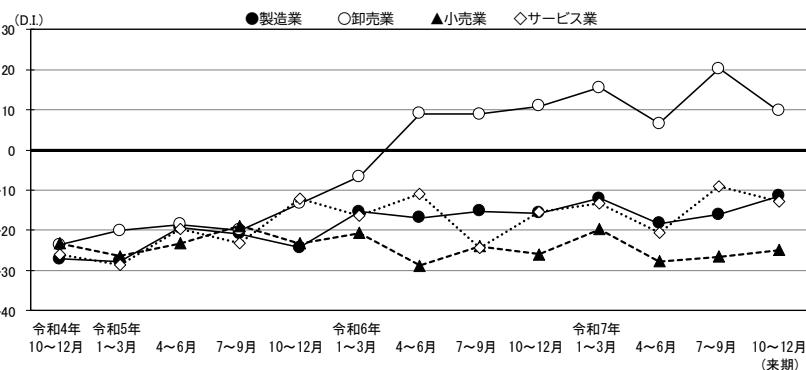
業況 ($\Delta 17.2 \rightarrow \Delta 12.4$) は4業種全てで改善傾向が見られた。
～製造業で2.2ポイント、卸売業で13.7ポイント、
小売業で1.1ポイント、サービス業で11.7ポイント増加～
業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合) は
-12.4 (前期は-17.2) とやや改善した。業種別に見ると、製造業で2.2
ポイント、卸売業で13.7ポイント、小売業で1.1ポイント、サービス
業で11.7ポイントと全ての業種で前期を上回り悪化幅が縮小した。
来期の業況判断DIは、今期同様に厳しい状況が続くと予想している。
業種別に見ると、製造業はわずかに上向き、卸売業は大幅に厳しさを増
し、小売業は今期並、サービス業はやや悪化すると見込んでいる。

●各業種別業況の動き

	前期	今期	前記からの増減	来期予想	今期からの増減
製造業	-18.3	-16.1	2.2	-11.5	4.6
卸売業	6.6	20.3	13.7	9.8	-10.5
小売業	-27.7	-26.6	1.1	-24.9	1.7
サービス業	-20.7	-9.0	11.7	-12.8	-3.8
総合	-17.2	-12.4	4.8	-11.7	0.7

※前期 (2025年4～6月) 来期 (2025年10～12月)

※「総合」は上記の4業種でのD.I.値



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	<p>業況はわずかに悪化幅が縮小した。売上額は若干上向き、受注残はほぼ横這いで推移、収益はやや増益となった。価格面では、販売価格と原材料価格がやや下降した。原材料在庫はわずかに不足へと転じた。</p> <p>来期の業況は幾分改善すると予想している。売上額はやや増加し、収益は前期同様の水準で推移、受注残は若干改善すると見込まれている。販売価格は多少上昇が強まり、原材料価格は若干下降すると予想している。</p>
卸売業	<p>業況は前期から大幅に好調感が強まった。売上額はかなり増加したが、収益は大きく減益となった。価格面では、販売価格は大幅に下降し、仕入価格はやや上昇した。在庫数量は前期並の過剰感となった。</p> <p>来期の業況は大きく今期を下回ると予想している。売上額はかなり下降するが、収益はやや増益になると見込んでいる。販売価格は今期同様の水準で推移し、仕入価格は大きく下降すると予想している。</p>
小売業	<p>業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は若干減少を強め、収益はほぼ横這いとなった。価格面では、販売価格はほぼ変化なく、仕入価格は幾分下降した。在庫数量は水面下ながら適正水準となった。</p> <p>来期の業況は今回並の厳しさが続くと見込まれている。売上額と収益は若干改善すると予想している。販売価格は今期同様の水準で推移し、仕入価格は幾分下降すると見込まれている。</p>
サービス業	<p>業況は前期から大幅に改善した。売上額は大きく増加し、収益は大幅に増益となった。価格面では、料金価格は若干下降し、材料価格は大幅に下降した。</p> <p>来期の業況はやや悪化すると見込まれている。売上額は若干増加し、収益は幾分増益になると予想している。料金価格は大きく下降し、材料はわずかに上昇すると見込まれている。</p>

特別調査

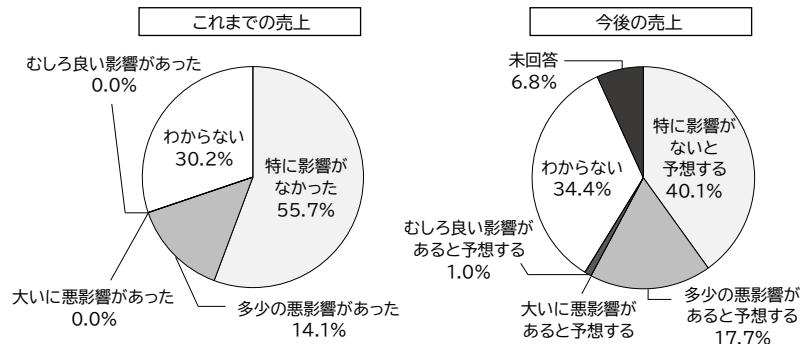
「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について」

本 調 査 結 果 の 特 徴	①米国経済社会政策(関税等)による売上への影響	【これまでの売上】『悪い影響があった』14.1%『特に影響がなかった』55.7% 【今後の売上】『悪い影響があると予想する』17.7%『特に影響がないと予想する』40.1%
	②中国経済減速による間接的事象も含めた影響	「原材料・部品・商品等の調達難」12.5%「中国からの輸入コストの上昇」7.8% 「中国製品との価格競争の激化」、「為替変動による収益の悪化」5.2%
	③望ましい外国為替相場(主に円ドル相場)の水準、物価上昇による経営への影響	【望ましい外国為替相場の水準】※調査期間の外国為替相場:1ドル146.51~150.80円で推移 「現状より円高傾向が望ましい」18.8%「現状より円安傾向が望ましい」1.6% 【物価上昇による経営への影響】 「悪い影響をもたらしている」28.1%「良い影響をもたらしている」1.0%
	④不透明感が増す経済社会情勢を受けて見直したい取組	「コスト削減」27.1%「既存顧客との関係強化」20.8%「新規顧客の開拓」15.6%
	⑤不透明感が増す経済社会情勢を受けて地域金融機関に望むこと	「要望に対する迅速な対応」31.4%「担当者の頻繁な人事異動がないこと」14.7% 「金融機関本部専任者・外部専門家による支援」10.5%

①米国経済社会政策(関税等)による売上への影響

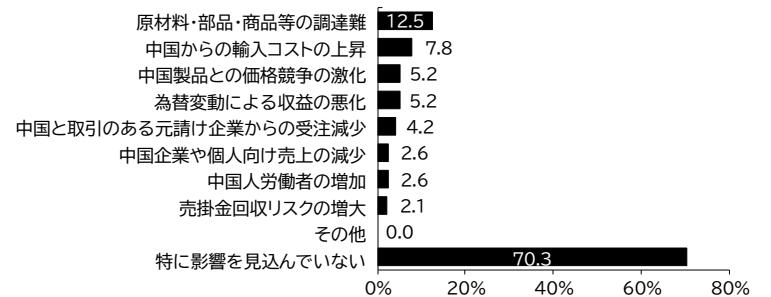
これまでの売上について、「大いに悪影響があった」と「多少の悪影響があった」を合わせた『悪い影響があった』との回答が全体の14.1%であった。反対に「むしろ良い影響があった」と0.0%となった。

今後の売上については、「大いに悪影響があると予想する」と「多少の悪影響があると予想する」を合わせた『悪い影響があると予想する』との回答が17.7%であったのに対し、「むしろ良い影響があると予想する」との回答が1.0%であった。



②中国経済減速による間接的事象も含めた影響

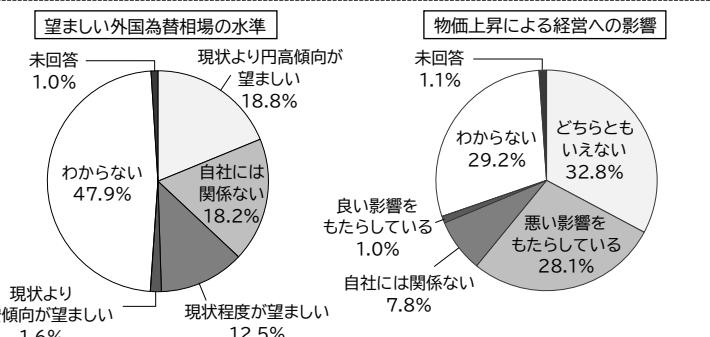
「特に影響を見込んでいない」との回答が70.3%と全体の約7割以上を占めた。次いで回答割合が高い順に「原材料・部品・商品等の調達難」(12.5%)、「中国からの輸入コストの上昇」(7.8%)、「中国製品との価格競争の激化」、「為替変動による収益の悪化」(5.2%)の順となった。



③望ましい外国為替相場の水準、物価上昇による経営への影響

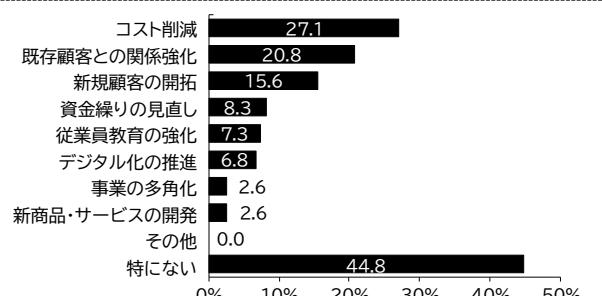
望ましい外国為替相場の水準について、「現状より円高傾向が望ましい」が18.8%であった。反対に「現状より円安傾向が望ましい」が1.6%であった。その他、「自社には関係ない」(18.2%)、「現状程度が望ましい」(12.5%)、「わからない」(47.9%)であった。

一方、物価上昇による経営への影響については、「悪い影響をもたらしている」が28.1%であったのに対し、「良い影響をもたらしている」はわずか1.0%であった。



④不透明感が増す経済社会情勢を受けて見直したい取組

「コスト削減」が最も多く27.1%となり、次いで「既存顧客との関係強化」(20.8%)、「新規顧客の開拓」(15.6%)が上位を占め、半数以上の企業において見直しを検討している結果となった。



⑤不透明感が増す経済社会情勢を受けて地域金融機関に望むこと

「要望に対する迅速な対応」が31.4%と最も多く、次いで「担当者の頻繁な人事異動がないこと」(14.7%)、「金融機関本部専任者・外部専門家による支援」(10.5%)が上位を占めた。

